

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	11,718	流動負債	12,739
現金預金	697	支払手形	753
受取手形	807	工事未払金	3,417
完成工事未収入金	4,631	レンタル工事未払金	611
レンタル未収入金	1,861	関係会社短期借入金	4,781
リース債権	1,087	未払金	462
販売用不動産	761	未払法人税等	87
未成工事支出金	529	未払費用	207
その他棚卸資産	564	前受金	291
前払費用	172	レンタル前受収益	1,250
その他	618	工事損失引当金	22
貸倒引当金	△ 12	完成工事補償引当金	305
		賞与引当金	360
		その他	188
固定資産	23,848	固定負債	1,438
有形固定資産	11,403	退職給付引当金	817
レンタル用建物	934	繰延税金負債	272
建物	3,499	その他	348
構築物	95		
機械装置	330		
土地	6,423		
建設仮勘定	21		
その他	97		
無形固定資産	304	負債合計	14,178
ソフトウェア	98	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	40	株主資本	17,530
営業権	129	資本金	14,502
その他	35		
投資その他の資産	12,140	資本剰余金	1,878
投資有価証券	11,117	資本準備金	1,848
長期貸付金	43	その他資本剰余金	30
事業保険金	804	利益剰余金	1,149
その他	301	利益準備金	678
貸倒引当金	△ 125	その他利益剰余金	471
		繰越利益剰余金	471
		評価・換算差額等	3,858
		その他有価証券評価差額金	3,858
資産合計	35,567	純資産合計	21,388
		負債純資産合計	35,567

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		14,187
売上原価		12,217
売上総利益		1,969
販売費及び一般管理費		2,448
営業損失		479
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	53	
賃貸不動産収入	101	
仕入割引	9	
その他	82	246
営業外費用		
支払利息	52	
賃貸不動産原価	69	
その他	17	139
経常損失		372
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産売却損	15	
固定資産除却損	2	17
税引前当期純損失		389
法人税、住民税及び事業税	△ 149	
法人税等調整額	△ 711	△ 860
当期純利益		471

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

② たな卸資産

- ・未成工事支出金
- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）によっております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・営業権
- ・自社利用のソフトウェア

その効果が発現すると見積られる期間（10年以内）に基づく定額法によっております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。
- ④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
・消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

土 地	5,960百万円
建 物	3,142百万円
合 計	9,102百万円

上記の資産は親会社の借入金7,820百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,828百万円

(3) 保証債務

関係会社のリース取引に係る保証債務

株 式 会 社 N B パ ー キ ン グ 260百万円

(4) 重畳的債務引受による連帯債務

2018年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社より株式会社スペースバリューホールディングスが承継した金融機関からの借入金について、当社は重畳的債務引受により連帯債務者となっております。

株 式 会 社 ス ペ ー ス バ リ ュ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス 11,902百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	165百万円
短期金銭債務	27

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費	164百万円
------------	--------

営業取引以外の取引高

受取賃貸料	73
-------	----

支払利息	46
------	----

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済み株式及び自己株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	152,744,084株
自己株式	普通株式	-株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

グループ法人税制に伴う譲渡損失調整額	176 百万円
--------------------	---------

減損損失	1,072
------	-------

賞与引当金	109
-------	-----

退職給付引当金	249
---------	-----

その他	490
-----	-----

繰延税金資産小計	2,097
----------	-------

評価性引当額	△669
--------	------

繰延税金資産合計	1,428
----------	-------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,690
--------------	--------

その他	△10
-----	-----

繰延税金負債合計	△1,700
----------	--------

繰延税金負債の純額	△272
-----------	------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、レンタル未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、レンタル工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。関係会社短期借入金は、主に設備投資や長期工事に係る工事原価等の支払いのためのものであり、その返済は決算日後1年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について営業本部および経営管理部が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	697	697	-
(2) 受取手形	807	807	-
(3) 完成工事未収入金	4,631	4,631	-
(4) レンタル未収入金	1,861	1,861	-
(5) リース債権	1,087	1,087	-
(6) 投資有価証券	10,972	10,972	-
資産計	20,057	20,057	-
(1) 支払手形	753	753	-
(2) 工事未払金	3,417	3,417	-
(3) レンタル工事未払金	611	611	-
(4) 関係会社短期借入金	4,781	4,781	-
負債計	9,565	9,565	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) レンタル未収入金
(5) リース債権

これらは短期間で決済されるものであること等により時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) レンタル工事未払金、(4) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	114
匿名組合出資金	30

非上場株式および匿名組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、(6) 投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では石川県その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居および遊休不動産(土地を含む)を有しております。2020年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5百万円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、賃貸費用は売上原価、営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
787百万円	△48百万円	739百万円	749百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は売却(37百万円)によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっております。その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社スペースビュー ホールディングス	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	建物の賃貸 (注) 1	73	—	—
				資金の借入 (注) 2	16,328	関係会社短期借入金	4,781
				利息の支払	46	—	—
				担保の提供 (注) 3	7,820	—	—
				第三者割当 増資 (注) 4、 5	15,000	—	—

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
2. 資金の借入については、当社が親会社との間で契約を締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。
3. 親会社の金融機関からの借入に対し、担保の提供を行っております。
4. 2020年8月25日開催の臨時株主総会において決議された第三者割当増資により、1株につき128円で当社株式117,187,500株を引き受けたものであります。
5. 第三者割当増資については、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法により行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	140.03円
(2) 1株当たり当期純利益	8.56円

10. 追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、当面、現在の不確実な状況が続くものと想定されます。しかしながら、当計算書類作成時において入手可能な情報に基づき、工事収益及び工事原価計上等の会計上の見積りにつきましては、当事業年度において重要な影響はないと認識しております。また、現在の状況が長期化もしくは深刻化した場合、工事中断や資機材の納入遅れに伴う工程遅延や対策コストの増大等により工事進行基準による収益認識に影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が、翌事業年度以降に及んだ場合、設備投資の抑制等による受注高の減少に伴い収益が低下するおそれがあります。